岐阜県次世代エネルギービジョン 骨子案①

現行ビジョン

◆基本理念

本県の地域資源を活かした 持続可能で活力に満ちた清流の国

<u>◆重点プロジェクト</u>

- ・再生可能エネルギー創出プロジェクト
- ・エネルギー地産地消プロジェクト
- ・次世代エネルギー使用定着プロジェクト

◆成果と課題

【成果】

- ・コンソーシアムのワーキンググループに よる調査研究・技術開発が進展
- ・再生可能エネルギー創出量の増加
- ・最終エネルギー消費量の削減
 (部門別では運輸・家庭部門が削減)

【課題】

- ・再エネ導入の手法が太陽光発電に偏っている →地域ポテンシャルの活用が必要
- ・地産地消モデルの普及展開が進んでいない →地域主導の取組が必要 →そのための人材育成が必要
- ・今後、電化していく社会を見据えて、産業・ 業務部門を中心に更なるエネルギー消費量の 削減が必要

社会情勢の変化

- ・国の2050年カーボンニュートラル宣言→グリーン成長戦略の策定
- ・2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・エネルギー基本計画(第5次)の策定 →現在、改定に向け見直しを行っている。
- 水素基本戦略の策定
- ・卒FITや再エネ特措法の抜本改正、電力自由 化などによる電力市場の変化
- 災害時のエネルギー確保への関心の高まり
- ⇒前回改定時から社会情勢は大きく変化

次期ビジョンの役割

- エネルギー関連産業の振興
- ・県のエネルギーに関する施策の方針
- 各分野(県、市町村、事業者、県 民)における行動指針

県関連計画との連携

「第6次岐阜県環境基本計画」 「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適 応計画」

「次期成長・雇用戦略」と一体で推進

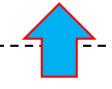
目指すべき方向性

拡 基本理念

本県の地域資源を活かした強靭で持続可能な清流の国

目指すべき将来の姿

- ◎エネルギー関連産業の主力産業化
- ◎エネルギーの安定供給
- ◎「脱炭素社会ぎふ」の実現



重点プロジェクト

次世代エネルギー産業振興 プロジェクト 地産地消型エネルギーシステム 構築プロジェクト

エネルギー利用効率化 プロジェクト

岐阜県次世代エネルギービジョン 骨子案②

現行ビジョンにおける 成果・課題

◆主な取組と成果・課題

(1) 再生可能エネルギー創出プロジェクト

地域資源(森林、水等)を活かした再生可能エネルギーの創 出

- ・コンソーシアムによる技術開発の進展
- ・農業用水への小水力発電、木質バイオマス発電導入支援
- ・県有地を活用した再エネ創出(土地、屋根貸し事業)
- エネルギー活用サポートデスクの設置
- ⇒小水力、木質バイオマスへの機運が高まり、再エネ創 出量は増加したが、依然として太陽光が突出して増加 している現状であるため、適地での事業化に向けた支 援が必要。

(2) エネルギー地産地消プロジェクト

再エネの貯蔵・輸送・供給等の効率的・面的利用技術開発に よる地産地消型エネルギーシステムの構築

- ・八百津町(中山間地)モデルの構築及び推進
- ・フォーラム等による地域主導の再エネ事業の機運醸成
- ⇒八百津町モデルを構築することができたが、当モデル の更なる推進と他地域への普及推進が必要。

(3) エネルギー使用定着プロジェクト

家庭等での新エネルギーや次世代エネルギー技術等の使用・ 定着を通じた省エネの推進

- ・ぎふ清流COOL CHOICEを展開
- ・プラットフォーム事業による中小企業に関する省エネ支援
- ・省エネ住宅への支援
- ・ZEHに関する実務者研修を実施
- ·次世代自動車 (EV·PHV·FCV) の普及推進
- 水素ST整備への支援
- ⇒県内最終エネルギー消費量は減少したが、各部門において更なる推進が必要。

対応の方向性

◆社会情勢の変化

- 国の2050年カーボンニュートラル 宣言
- ・2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・エネルギー基本計画(第5次)の 策定による再エネの主力電源化 ※改定に向けた動き
- ・水素基本戦略策定による水素社 会実現に向けた動き
- ・卒FITによる自家消費型発電設備 の増加
- ・FIT法抜本改正による地域活用電 源の推進
- ・電力システム改革(地域新電力の参入)
- ・災害時のエネルギー確保への関心 の高まり

◆対応の方向性

- ①県内エネルギー関連産業の育成
- ②地域資源を活かした再生可能エネルギーの最大限導入
- ③再生可能エネルギーを活用した地 産地消型エネルギーシステムの構築
- ④水素社会の実現に向けたモデル事業構築の側面支援や普及啓発
- ⑤再生可能エネルギーや創エネ・蓄 エネ・省エネ技術の使用・定着を通 じた効率的なエネルギー利用の推進

次期ビジョン重点プロジェクト

次世代エネルギー産業振興プロジェクト

2050年カーボンニュートラルに向けたビジネスチャンスを捉え、県内の次世代エネルギー関連産業への支援を行うことで産業育成を図る。

- ①次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発(効率的利用、導入コスト軽減等)と製品化・販路拡大への支援
- ②地域における再生可能エネルギー発電事業を普及促進するための人 材育成
- ③中小企業の次世代エネルギー関連産業への参入支援

【成果指標】

↓・コンソーシアムによる技術開発助成件数

地産地消型エネルギーシステム構築プロジェクト

エネルギーの生産・貯蔵・輸送・供給を地域ごとに行う「地産地消型エネルギーシステム」の構築に向けた取組を実施することで地域の強靭化を図る。また、地域資源を活かした再生可能エネルギーの最大限導入を図る。

- ①地域資源(小水力、木質バイオマス等)を活かした再エネ創出に よるエネルギー地産地消の推進
- ②市町村、民間企業等による地域ごとの地産地消型エネルギーシス テムの構築支援
- ③次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発(効率 的利用、導入コスト軽減等)と製品化・販路拡大への支援(再掲)

【成果指標】

・地産地消型エネルギーシステム構築数

エネルギー利用効率化プロジェクト

創エネ・蓄エネ・省エネ技術の普及拡大を通じて、家庭や事業所のエネルギーコスト低減や、運輸部門における省エネ化など、省エネ社会の形成を図る。

- ①次世代自動車 (EV・PHV・FCV) の普及促進
- ②中小企業への省エネ支援による経営改善及び省エネの推進
- ③水素社会実現に向けた普及啓発
- ④計画的な水素ステーション整備への支援

【成果指標】

- ・最終エネルギー消費量削減率●●%
- ・最終エネルギー消費量に対する再生可能エネルギー創出量の 割合●●%
- ·次世代自動車(EV · PHV · FCV)普及台数
- ・水素ステーション整備数